

令和7年2月定例会

文教厚生委員会説明資料

教 育 委 員 会

目 次

I	令和7年度教育委員会主要施策の概要	3
II	提出予定案件	7
1	一般会計・特別会計予算	7
	(1) 歳入歳出予算	7
	ア 総括表	7
	イ 課別主要事項説明	9
	(2) 継続費	25
	(3) 債務負担行為	26
2	その他の議案等	27
	(1) 条例案	27

I 令和7年度 教育委員会 主要施策の概要

〈徳島教育大綱の基本方針〉

「個性と国際性に富み、夢と志あふれる「人財」の育成」

1 未来を拓く力を育む教育の推進

- (1) 児童生徒が自ら課題を発見し、主体的に考え、協働して課題解決策を生み出すことができる資質・能力を育成するため、「徳島県学校教育情報化推進計画」のもと、遠隔・オンライン教育の実施や県内で統一した県域アカウントの利活用など教育DXを推進し、基盤となるICT環境の充実や教員のICT活用指導力を向上させることにより、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る。
- (2) エシカル消費の視点を取り入れながら未来の社会を形成する力を育むため、県内外の高校生を対象に、専門家や海外・県内の大学生との交流を通じて、エシカル消費の課題解決について考える「とくしま高校生エシカルサミット」を開催する。
また、国際社会で必要とされる資質・能力やグローバルな視点をもって、本県の活性化や持続的発展に貢献する「グローバル人財」を育成するため、英語4技能の総合的な育成に向けた授業改善や指導体制の充実を図るとともに、小・中・高等学校の各発達段階に応じ、外国人との交流などの体験的学習機会を提供するほか、留学・語学研修を希望する生徒に対して留学情報の提供や経費を支援するなど、児童生徒の確かな英語力の育成を図る。

2 個性を活かし、確かな学びを育む教育の推進

- (1) 基礎的・基本的な知識や技能の定着を土台とし、自ら考え、判断し、表現するために必要となる資質・能力を総合的にバランスよく育成するため、地域社会などと連携し、生徒自らが、多角的な視点から課題解決を図る「探究活動」の深化を図るとともに、子どもたちが保護者等と一緒に、平日に校外での体験や探究活動を主体的に実践する「ラーケーションの日」を導入し推進する。
また、将来の地域を支え、持続可能な社会の創り手となる人材を育成するため、家庭や地域、経済団体等と連携した取組を推進するとともに、児童生徒のキャリアプランニング能力を育成する「キャリア教育」を展開する。

- (2) 県内外から生徒が集う魅力ある学校づくりを進め地域の活性化を図るため、人口減少が急速に進む地域において、豊かな地域資源を活かした活動を展開するとともに、全国募集の実施校が所在する市町に対し、地方への高校進学を創出している「地域みらい留学事業」への参画経費を支援する制度を創設し、各高校の特色・魅力に資する効果的な活動を促進する。
- また、「通学区域制に関する有識者会議」の議論等を踏まえ、公立高校の在り方について本格的な検討に着手し、魅力ある学校づくりに向けた取組を加速する。

3 全ての人の可能性を引き出し、多様性を育む教育の推進

- (1) 児童生徒を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、児童生徒が安心して学べる教育環境を実現するため、スクールカウンセラー等、専門家の学校への配置による教育相談・支援体制の充実を図るとともに、学校だけでは解決が困難な事案に対応するため、スクールロイヤー等からなる「専門家チーム」を設置・派遣するなど、組織的に対応できる体制を拡充する。
- また、生徒の援助希求を見逃さず、いじめの早期発見・対応を図るとともに、様々な悩みの相談にも応じるため、生徒が1人1台端末等を活用してSOS等を発信できる環境を整備する。
- さらに、不登校児童生徒等の「学びの場」を確保し、不登校の未然防止・登校復帰を支援するため、公立小中学校における「校内教育支援センター支援員」の配置拡充を推進することにより「校内教育支援センター」の設置促進及び機能強化を行う。
- (2) 誰一人取り残されず、一人ひとりが輝き、活躍できる教育を一層推進するため、地域のエンシカル消費の課題に特別支援学校が主体的に関わり、その取組を地域へ広く発信すること等により、子どもたちと社会との交流を促進する取組や、子どもたちが未来の担い手として活躍できるよう、時代にあった新たな分野を開拓する取組を実施するとともに、特別支援学校の職場見学・体験を通じた特別支援教育の魅力発信等により、特別支援教育に携わる人材確保策の強化を図る。
- また、「ダイバーシティ先導モデル」として国府支援学校の整備を行うため、新たに新体育館棟の工事を開始するとともに、旧管理棟・小学部棟の解体工事に着手する。

4 人生100年時代のマルチステージで輝く教育の推進

- (1) 人口減少や社会のつながりの希薄化が進行する中で、地域の抱える身近な課題を、若い世代が自ら解決していく力を醸成するため、学校の枠を超えた高校生がチームとなり、NPOや企業で活躍する方から課題解決手法を学び実践することを通じて、若手人材の育成を図る。
- (2) 学びの場としての教育環境の充実はもとより、災害時の安心・快適な避難所としても活用できるようにするため、体育館等の空調設備の整備やトイレの環境改善など、県立学校施設の機能強化に集中的に取り組む。
また、児童生徒が安心・安全に学ぶことができる教育環境を確保するため、「徳島県立学校施設長寿命化計画」に基づき、学校施設を計画的に整備する。

5 地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進

- (1) 南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えて、将来の地域防災を担う人材を育成するため、児童生徒の発達段階に応じた系統的・体系的な防災教育の実施や、中・高校生の防災士資格の取得を促進する。
また、学校の災害対応力の向上を図るため、小・中学校及び県立学校の教員の防災士資格の取得と取得後のスキルアップを支援するなどの体制整備を行うとともに、教員を地域とのコーディネーター役、災害発生時にリーダーシップを発揮できる人材として養成する。
さらに、防災クラブを拠点に、地域の防災組織が実施する訓練・ボランティア活動に中・高校生が参画するなど、学校と地域の連携を促進する。
加えて、ヘルメット着用の気運向上を図り、高校生の自転車事故による重症化を防止するため、生徒の主体的な意見を踏まえて、ヘルメット着用推進アンバサダーの活動を支援する。

- (2) 教職員のワークライフバランスを実現し、児童生徒により良い教育を行うことができる環境を構築するため、業務の更なる改善のほか、「学習指導員（学びサポーター）」や「教員業務支援員」、副校長・教頭の学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援する「副校長・教頭マネジメント支援員」といった、学校の教育活動における多様な支援スタッフの活用を支援するとともに、中学校における部活動の適正化に向け、指導者の確保や関係団体との連携強化等に関する実証事業を実施するなど、「とくしまの学校における働き方改革プラン（第3期）」に基づき、働き方改革を強力に推進する。
- また、教職員の働き方改革と教育活動の一層の高度化を図るため、文部科学省の示す、次世代校務D Xに対応した「統合型校務支援システム」の効果や課題について実証的研究を行う。

6 文化・スポーツが躍動する教育の推進

- (1) 徳島が誇る「あわ文化」等、文化芸術を次代に継承する人材を育成するため、生徒が一流の文化芸術に触れる機会を創出するとともに、作品・活動の発表に向けた機会を広く提供する。
- また、その魅力を県内外及び海外に向けて発信する人材の育成に向けて、「あわ文化」の伝承・発信における中学生のリーダーである「あわっ子文化大使」や高校生の「あわっ子文化大使サポーター」の文化体験活動を充実させるなど、「あわ文化」に対する教育の推進を図る。
- (2) 高校スポーツの全国大会等での継続的な入賞を目指すため、「競技力向上指定校」において、強化活動や指導者育成への集中的な支援を行う。
- また、本県スポーツ科学の普及・振興を図るため、スポーツ分野のリーディングハイスクールである鳴門渦潮高校において、県内大学や関係機関との連携により、選手強化と指導者の育成を推進する。
- さらに、公立学校において、児童生徒にとって望ましい部活動及び体育授業の環境を構築し、児童生徒の能力を最大限に引き出すため、専門的な知識・技能を有する人材を派遣し、部活動等の充実及び活性化を図る。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							一 般 財 源	
			増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源								
					国支出金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	地方債		
教育政策課	2,372,761	2,243,903	128,858	105.7	1,123	8,212		66,468			33,445		2,263,513
教育DX推進課	2,576,123	1,321,289	1,254,834	195.0	12,000			5,369	1,789,332		20,641		748,781
施設整備課	8,391,092	4,769,974	3,621,118	175.9	29,000				325,000			7,203,000	834,092
教育創生課	37,777	34,351	3,426	110.0	9,945	9,485					480		17,867
教職員課	63,087,337	61,402,460	1,684,877	102.7	11,057,905	1,691,214					3,966		50,334,252
福利厚生課	5,223,142	7,886,173	△2,663,031	66.2				22,504			110	16,000	5,184,528
義務教育課	400,779	265,376	135,403	151.0	40,672	2,065		410				3,000	354,632
高校教育課	371,347	858,014	△486,667	43.3	45,794				54,000		2,076		269,477
特別支援教育課	1,474,907	2,294,100	△819,193	64.3	202,875				10,000			1,005,000	257,032
人権教育課	44,527	48,711	△4,184	91.4	5,442						11,000		28,085
いじめ・不登校 対策課	213,112	180,235	32,877	118.2	78,069				12,000				123,043
体育健康安全課	330,426	323,690	6,736	102.1	85,003				21,000		116,052		108,371
生涯学習課	1,965,615	2,161,261	△195,646	90.9	1,535,678		500		9,612		3,037	100,000	316,788
計	86,488,945	83,789,537	2,699,408	103.2	13,103,506	1,710,976	500	94,751	2,220,944	190,807	8,327,000		60,840,461

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳		
				増減 A - B	率 A/B × 100	財産収入	諸 収 入	繰 越 金
施設整備課	県 有 林 業 特 別 行 造 会 林 計	250	250	0	100.0	250		
生涯学習課	奨 学 金 貸 付 金 計 特 別 会	132,338	190,276	△57,938	69.6	1,014	115,329	15,995
計		132,588	190,526	△57,938	69.6	1,264	115,329	15,995

イ 課別主要事項説明
 教育政策課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	2,246	0	2,246	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (2,246)	
教 育 委 員 会 費	8,603	8,603	0	100.0	① 教育委員会費 (8,603)	(8,603)
事 務 局 費	27,029	29,382	△2,353	92.0	① 給与費 (19,112) ② 管理運営費 (7,917)	(22,553) (6,829)
教 職 員 人 事 費	813	813	0	100.0	① 人事管理費 (813)	(813)
総 合 教 育 セ ン タ ー 費	12,995	12,122	873	107.2	① 給与費 (12,357) ② 総合教育センター管理運営費 (638)	(11,475) (647)
企 画 調 査 費	553	1,931	△1,378	28.6	① 企画広報費 (553)	(1,931)
学 校 管 理 費	109,223	94,913	14,310	115.1	① 学校管理運営費 (109,223)	(94,913)
高 等 学 校 総 務 費	218,152	187,380	30,772	116.4	① 給与費 (211,952) ② 管理費 (6,200)	(182,087) (5,293)
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	1,185,988	1,211,771	△25,783	97.9	① 全日制高等学校管理費 (1,185,988)	(1,211,771)
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	72,665	81,328	△8,663	89.3	① 定時制高等学校管理費 (72,665)	(81,328)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
教育 振 興 費	93,878	99,459	△5,581	94.4	① 総合寄宿舎管理費 (93,878)	(99,459)
通 信 教 育 費	2,282	2,623	△341	87.0	① 通信教育管理運営費 (2,282)	(2,623)
特別支援学校費	638,334	513,578	124,756	124.3	① 給与費 (99,949) ② 学校管理運営費 (538,385)	(91,092) (422,486)
教育政策課合計	2,372,761	2,243,903	128,858	105.7		

教育DX推進課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
教育指導費	2,552,418	0	2,552,418	皆増	① 学校教育振興費 (2,552,418)	
総合教育 センター費	23,705	1,321,289	△1,297,584	1.8	① 総合教育センター管理運営費 (23,705)	(1,321,289)
教育DX推進課 合 計	2,576,123	1,321,289	1,254,834	195.0		

施設整備課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事 務 局 費	104,428	221,604	△117,176	47.1	① 文教施設整備事業指導費 (3,533) ② 教育財産取得及び管理費 (100,895)	(3,565) (210,945)
教 育 振 興 費	168,865	171,724	△2,859	98.3	① 産業教育設備整備事業費 (168,865)	(171,724)
(高等学校費) 学 校 建 設 費	8,028,812	4,306,255	3,722,557	186.4	① 給与費 (4,177) ② 高校施設整備事業費 (8,024,635) ア 「こどもまんなか」を目指した 県立学校施設機能強化事業 6,248,687 イ 県立高校空調設備整備事業 159,900 ウ 県立学校施設長寿命化推進事業 1,203,282 エ 高校施設耐震診断・改修事業 4,000 オ 一般維持修繕費 382,000	(3,529) (4,302,726) 1,438,104 353,900 2,304,722 12,000 194,000
実 習 船 運 営 費	12,987	10,391	2,596	125.0	① 実習船運営費 (12,987)	(10,391)
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	76,000	60,000	16,000	126.7	① 特別支援学校施設整備事業費 (76,000)	(60,000)
施設整備課合計	8,391,092	4,769,974	3,621,118	175.9		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和7年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	250	250	0	100.0	① 学校林費 (250)	(250)
施設整備課合計	250	250	0	100.0		

教育創生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	19,891	17,457	2,434	113.9	① 地方創生の深化のための支援費 ア 地域とともに高校魅力発信事業 (19,891) 2,000	(17,457)
教 育 指 導 費	4,181	3,328	853	125.6	① 指導諸費 ア 高等学校改革プラン（仮称）検討事業費 (4,181) 1,200	(3,328)
企 画 調 査 費	505	505	0	100.0	① 調査統計費 (505)	(505)
学 校 管 理 費	2,700	2,607	93	103.6	① 入学学力検査費 (2,700)	(2,607)
高等学校総務費	10,500	10,454	46	100.4	① 入学学力検査費 (10,500)	(10,454)
教育創生課合計	37,777	34,351	3,426	110.0		

教職員課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	1,843,531	1,774,857	68,674	103.9	① 事務局職員の給与費 (1,843,531)	(1,774,857)
教職員人事費	24,199	27,720	△3,521	87.3	① 給与費 (4,010) ② 人事管理費 (5,596) ③ 人事管理研修費 (291) ④ 免許法施行費 (6,628) ⑤ 管理諸費 (7,674)	(3,538) (5,102) (291) (8,090) (10,699)
教育指導費	212,729	187,947	24,782	113.2	① 給与費 (117,711) ② 指導諸費 (87,700) ③ 教職員研修費 (7,318)	(120,451) (59,628) (7,868)
総合教育 センター費	745	773	△28	96.4	① 総合教育センター管理運営費 (745)	(773)
(小学校費) 教職員費	24,777,888	23,987,434	790,454	103.3	① 小学校教職員の給与費及び旅費 (24,777,888)	(23,987,434)
(中学校費) 教職員費	14,299,983	14,110,194	189,789	101.3	① 中学校教職員の給与費及び旅費 (14,299,983)	(14,110,194)
高等学校総務費	14,992,948	14,526,571	466,377	103.2	① 高等学校教職員の給与費及び旅費 (14,992,948)	(14,526,571)
通信教育費	174,023	175,566	△1,543	99.1	① 通信制教職員の給与費及び旅費 (174,023)	(175,566)
特別支援学校費	6,761,291	6,611,398	149,893	102.3	① 特別支援学校教職員の給与費及び旅費 (6,761,291)	(6,611,398)
教職員課合計	63,087,337	61,402,460	1,684,877	102.7		

福利厚生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	200	200	0	100.0	① 災害補償費 (200)	(200)
教職員人事費	4,978,433	7,622,479	△2,644,046	65.3	① 退職手当 (3,723,166) ② 職員の定年の段階的な引上げに対応 するための退職手当基金積立金 (1,254,004) ③ 退職手当支給事務費 (1,263)	(7,618,726) (2,683) (1,070)
恩給及び 退職年金費	1,891	7,787	△5,896	24.3	① 恩給費 (1,816) ② 恩給年金事務施行費 (75)	(7,345) (442)
福利厚生費	113,923	129,031	△15,108	88.3	① 給与費 (2,584) ② 福利厚生費 (5,013) ③ 教職員住宅管理費 (106,326)	(2,360) (4,962) (121,709)
保健体育総務費	128,695	126,676	2,019	101.6	① 保健管理指導費 (128,695)	(126,676)
福利厚生課合計	5,223,142	7,886,173	△2,663,031	66.2		

義務教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	4,121	3,015	1,106	136.7	① 給与費 (680) ② 地方創生の深化のための支援費 (3,441)	(680) (2,335)
教 育 指 導 費	87,399	82,294	5,105	106.2	① 給与費 (4,580) ② 指導諸費 (55,347) ③ 教職員研修費 (3,270) ④ 教科書関係費 (449) ⑤ 学校教育振興費 (23,573) ア ㊦ アントレプレナーシップ教育モデル研究 開発事業 1,000 ⑥ 教育課程研究集会費 (180)	(4,610) (51,481) (3,270) (449) (22,304) (180)
総 合 教 育 セ ン タ ー 費	294,304	167,973	126,331	175.2	① 総合教育センター管理運営費 (294,304)	(167,973)
文化及び文化財費	14,955	12,094	2,861	123.7	① 給与費 (1,514) ② 文化振興費 (13,441)	(12,094)
義務教育課合計	400,779	265,376	135,403	151.0		

高校教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	19,095	14,856	4,239	128.5	① 地方創生の深化のための支援費	(19,095) (14,856)
教 育 指 導 費	319,998	331,827	△11,829	96.4	① 給与費 ② 指導諸費 ③ 学校教育振興費 ア 〇 とくしま高校生エシカルサミット プロジェクト ④ 勤労青少年教育費 ⑤ 理科教育等設備整備事業費 ⑥ 外国人英語指導助手配置費	(98,963) (98,963) (127,079) (130,245) (63,308) (70,856) 10,000 (1,788) (1,788) (10,000) (10,000) (18,860) (19,975)
(高等学校費) 学 校 建 設 費	6,898	483,418	△476,520	1.4	① 高校施設整備事業費	(6,898) (483,418)
文化及び文化財費	25,356	27,913	△2,557	90.8	① 文化振興費	(25,356) (27,913)
高校教育課合計	371,347	858,014	△486,667	43.3		

特別支援教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	5,718	5,784	△66	98.9	① 地方創生の深化のための支援費 (5,718) ア 特別支援教育「未来の人材」輩出事業 2,833	(5,784)
教 育 指 導 費	30,172	28,897	1,275	104.4	① 給与費 (3,833) ② 指導諸費 (139) ③ 教職員研修費 (2,126) ④ 特別支援教育振興費 (24,074) ア 特別支援教育「未来の人材」輩出事業 7,167	(3,833) (139) (2,161) (22,764)
特別支援学校費	133,000	123,000	10,000	108.1	① 学校管理運営費 (133,000)	(123,000)
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	1,306,017	2,136,419	△830,402	61.1	① 特別支援学校施設整備事業費 (1,306,017) ア 新時代対応！国府支援学校整備事業 1,306,017	(2,136,419) 2,136,419
特別支援教育課 合 計	1,474,907	2,294,100	△819,193	64.3		

人権教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教育指導費	44,527	48,711	△4,184	91.4	① 人権教育管理費 (2,600) ② 人権教育推進費 (12,127) ③ 国庫返納金 (29,800)	(2,600) (8,953) (32,900)
人権教育課合計	44,527	48,711	△4,184	91.4		

いじめ・不登校対策課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教 育 指 導 費	213,112	180,235	32,877	118.2	① 給与費 (149,666) (137,392) ア ㊦ 校内教育支援センター設置促進事業 2,240 ② 生徒指導費 (63,185) (42,582) ア ㊦ SOSを見逃さない匿名相談アプリ活用事業 18,300 イ ㊦ 校内教育支援センター設置促進事業 11,480 ③ 巡回教育相談費 (261) (261)	
い じ め ・ 不 登 校 対 策 課 合 計	213,112	180,235	32,877	118.2		

体育健康安全課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
保健体育総務費	170,305	169,033	1,272	100.8	① 給与費 (655) ② 学校保健医報酬 (100) ③ 保健体育管理運営費 (782) ④ 保健管理指導費 (27,634) ア ④ 四国学校保健研究大会等開催費 30 ⑤ 学校安全管理指導費 (140,031) ア ⑤ つなぐヘルメット着用推進アンバサダー 育成事業 1,000 ⑥ 給食管理指導費 (1,103)	(655) (100) (806) (23,946) (142,423) (1,103)
体育振興費	160,121	154,657	5,464	103.5	① 給与費 (15,879) ア ① 「徳島県未来の部活動・体育授業」 推進事業 13,560 ② 学校体育振興費 (110,857) ア ② 「徳島県未来の部活動・体育授業」 推進事業 6,440 ③ 競技スポーツ重点強化対策費 (33,385)	(2,319) (115,842) (36,496)
体育健康安全課 合 計	330,426	323,690	6,736	102.1		

生涯学習課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	1,386	1,546	△160	89.7	① 地方創生の深化のための支援費 (1,386)	(1,546)
事 務 局 費	1,695,061	1,711,149	△16,088	99.1	① 給与費 (15,195) ② 管理運営費 (1,679,866) ア 高等学校等就学支援金 1,409,342 イ 奨学のための給付金事業 261,548	(12,687) (1,698,462) 1,439,352 252,776
教 育 指 導 費	672	672	0	100.0	① 勤労青少年教育費 (672)	(672)
総 合 教 育 セ ン タ ー 費	11,811	13,419	△1,608	88.0	① 給与費 (10,018) ② 総合教育センター管理運営費 (1,793)	(11,805) (1,614)
社 会 教 育 総 務 費	256,295	434,085	△177,790	59.0	① 社会教育管理費 (6,254) ② 生涯学習推進費 (2,915) ③ 家庭教育支援費 (3,042) ④ 青少年教育費 (59,505) ア 〇 「ラーケーションの日」導入促進事業 2,000 イ 〇 地域学校協働活動推進事業 490 ⑤ 少年自然の家管理運営費 (184,579)	(7,577) (3,062) (3,070) (58,819) 361,557
視 聴 覚 教 育 費	390	390	0	100.0	① 視聴覚教育費 (390)	(390)
生 涯 学 習 課 合 計	1,965,615	2,161,261	△195,646	90.9		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和7年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
奨学金貸付金 特別会計	132,338	190,276	△57,938	69.6	① 奨学金貸付金 (105,996) ② 国庫返納金 (2,349) ③ 一般会計へ繰出 (23,607) ④ 事務費 (386)	(120,816) (3,445) (65,789) (226)
生涯学習課 計	132,338	190,276	△57,938	69.6		

(3) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	令和8年度	1,348,924		526,000	237,000	585,924
	県立高等学校空調設備等賃貸借契約 (令和7年度賃貸借分)	自 令和8年度 至 令和12年度	15,000				15,000
義務教育課	総合教育センター空調 改修工事請負等契約	令和8年度	257,760				257,760
特別支援教育課	特別支援学校施設整備事業 工事請負等契約	令和8年度	518,220	80,677	393,000		44,543

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県学校職員定数条例の一部を改正する条例（教育政策課）

（改正の理由）

県立学校並びに市町村立の小学校及び中学校における児童生徒数の変動その他学校教育を取り巻く状況の変化等に鑑み、学校職員の定数の適正な管理を図るため、県立学校の職員及び県費負担教職員の定数を改める必要がある。

（改正の概要）

県立学校の職員の定数を2,539人に、県費負担教職員の定数を4,729人に改めることとする。

（施行期日）

令和7年4月1日から施行することとする。

イ 徳島県立学校使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例（生涯学習課）

（改正の理由）

県立学校の授業料を納付する者の利便性の向上及び徴収事務の効率化を図るため、入学等により高等学校又は中等教育学校の後期課程に在学することとなった日の属する月に納付する授業料の納付の時期を改める必要がある。

（改正の概要）

入学若しくは進級、転学又は編入学により高等学校又は中等教育学校の後期課程に在学することとなった日の属する月の授業料の納付の時期を「当該月の末日」から「当該月の翌月の末日」に改めることとする。

（施行期日）

令和7年4月1日から施行することとする。